平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年6月　日記入

基本目標	躍動し　魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31320
政策名（章）	第1章　立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当局	環境経済局
基本施策名（節名）	第3節　工業の振興	施策所管課	企業立地推進室
施　策　名	企業立地の促進	課長名	（室長）武田伸彦

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

近年、本市では製造業の事業所数、従業員数、製造品出荷額が大幅に減少し、税収に影響が生じると共に、工業用地が住宅用地に転換されるなど工業系用途地域における産業の空洞化傾向が続いていることから、工業の空洞化対策を図ると共に、新たな工業系産業用地を創出し、企業立地の促進を図るため「さがみはら産業集積促進方策（STEP50）」を策定し、平成17年10月には「相模原市産業集積促進条例」を制定した。

この条例は、新規に立地する企業や工場を新・増設する市内企業、工業用地を継承する地権者等に対し、奨励金の交付、固定資産税等の軽減などを行うものである。なお、条例の適用期限は平成22年3月31日までとなっている。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	1,019,245	769,727	・企業誘致等推進事業を創設し、事業を見直したことによる減。平成17年度では企業立地促進資金融資制度における金融機関への預託金が主な経費であり、現在産業振興課で取り組んでいる。平成19年度では、企業立地推進室が取り組む産業集積促進条例に基づく各種奨励金が主な経費となっている。
人件費	18,032		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	1,528	1,090	
合計	1,037,277	769,727	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

3　成果・活動指標

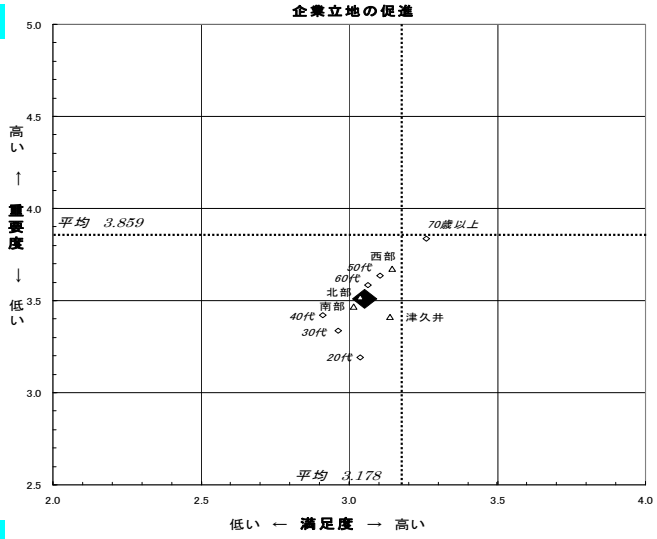
	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	STEP50対象新規立地・新設件数（件）	事業計画認定件数	制度創設時に目標を設定（過去5年間の立地件数の2倍の投資件数　40件）。H18年度に実績を踏まえ目標値を50件に上方修正。
指標2	STEP50適用企業税増収割合（%）	税増収額÷奨励金交付額×100 （操業開始した企業の税、金額単位：千円）	制度創設時に費用対効果の目標を設定。立地後10年間で交付した奨励金を上回る税収の確保。
指標3	STEP50適用企業市内新規雇用者数	適用企業が新規に雇用する市内在住者数	STEP50適用企業が新規操業等により市内在住者を雇用した人数。（雇用者のうち半数が市内在住　5人×50社＝250人）
指標4	STEP50適用企業新規雇用者数	適用企業が新規に雇用する人数	STEP50適用企業が新規操業等により雇用した人数。（事業計画の1社あたりの平均値10人×50社＝500人）
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：件）	H17	13	33	62	41		50		―	
事業費/人員										
指標2（単位：%）	H17	44.8	30.0	29.3	40.0		50.0		60.0	
事業費/人員										
指標3（単位：人）	H17	19	165	181	205		250		－	
事業費/人員										
指標4（単位：人）	H17	23	330	288	410		500		―	
事業費/人員										
指標5（単位：%）										
事業費/人員										

＊指標3のH19実績値は税収が確定していないため概数

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.054で121施策の中で96番目。
〇重要度は3.511で103番目である。
〇改善要望度は-0.1584で91番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。重要度は70歳以上で最も高く、20代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は西部で最も高く、南部で最も低くなっている。重要度は西部で最も高く、津久井で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	(4) 2　1	(4) 2　1	立地件数、投資額などが目標を大きく上回る成果をあげている。
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4　2 (1)	4　2 (1)	市民に身近で、直接的なサービスにつながる施策ではないため、重要度・満足度とも低い評価になっているものと考えられる。
合計		5	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	企業立地の促進は概ね順調に進んでいるが、市外からの大規模事業所の立地が少ない。また、認定企業が求人を行っても、若者の製造業離れや求人・求職のミスマッチ等により人材確保が難しい。
解決策	施策コード31330「工業用地の保全と創出」により、新たな用地を創出することにより企業誘致を図る。また、人材確保、育成については、STEP50の適用期間終了（平成22年3月末）後の新たな産業集積促進方策のなかで具体策を検討していく。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

	2次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

	3次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

企業立地の促進

コード	31320

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
企業立地推進室	企業誘致等推進事業	761,459	956,510	2,200,000	1	1	2.00	51,438	67,538
~~企業立地推進室~~	~~工業地保全整備事業~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~		~~3~~	~~0.16~~	~~567,807~~	~~569,095~~
企業立地推進室	産業集積促進基金積立金	8,268	15,000	13,294		2	0.08	400,000	400,644
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		769,727	971,510	2,213,294			2.24	1,019,245	1,037,277